

平成27年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 出納局

H28.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	出納局	会計課	H27.4.1	財務会計電子決裁システム サポート業務	@7,500/時間	福岡市早良区百道浜二丁目 1番1号 株式会社 日立ソリューションズ西日本 営業本部長 福嶋 宏	平成24年6月に財務会計事務におけるペーパーレス化を推進する取組の一環として、財務会計システムで行う予算事務に電子決裁を導入した。 財務会計電子決裁システムの導入については、既に運用されていた一般伺電子決裁システムをベースに財務事務固有の機能を付加して再開発したもので、決裁内容と財務会計システム上のデータとの整合性を保つためにシステム間のデータ連携が非常に複雑である。 電子決裁部分で発生した障害が財務会計システムへ影響を及ぼすこともあり、障害発生時の調査やデータ復旧などの対応はシステムを熟知する開発者によらざるを得ないことから株式会社 日立ソリューションズ西日本に相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
2	出納局	会計課	H28.3.29	財務会計電子決裁システム サポート業務	@7,500/時間	福岡市早良区百道浜二丁目 1番1号 株式会社 日立ソリューションズ西日本 営業本部長 福嶋 宏	平成24年6月に財務会計事務におけるペーパーレス化を推進する取組の一環として、財務会計システムで行う予算事務に電子決裁を導入した。 財務会計電子決裁システムの導入については、既に運用されていた一般伺電子決裁システムをベースに財務事務固有の機能を付加して再開発したもので、決裁内容と財務会計システム上のデータとの整合性を保つためにシステム間のデータ連携が非常に複雑である。 電子決裁部分で発生した障害が財務会計システムへ影響を及ぼすこともあり、障害発生時の調査やデータ復旧などの対応はシステムを熟知する開発者によらざるを得ないことから株式会社 日立ソリューションズ西日本に相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号